

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
 [2015年10-12月期実績、2016年1-3月期および4-6月期見通し]

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2015年12月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,800社、有効回答企業数5,818社、回答率45.5%）。

今期の中小企業の業況判断DIは、国内需要の緩やかな持ち直しに加え、原油安による原材料価格の低下などから、3期連続で上昇しました。

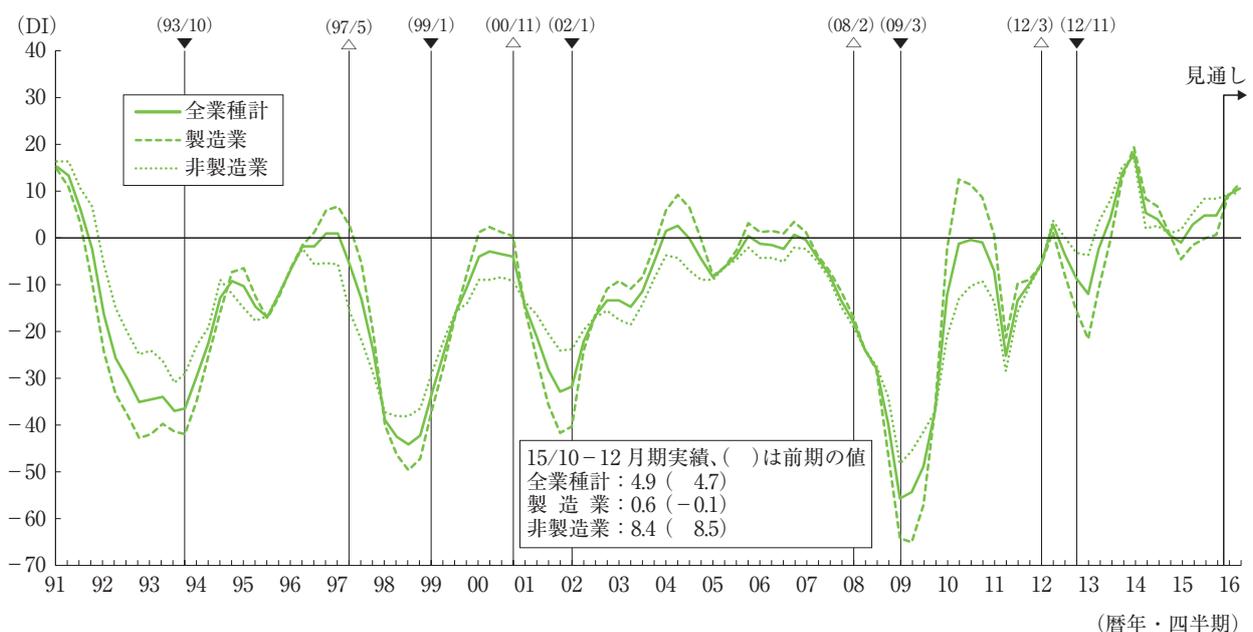
来期以降も、DIは上昇する見通しです。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

業況判断DIは3期連続で上昇

今期（2015年10-12月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2015年7-9月期）から0.2ポイント上昇し、4.9となりました（図表-1）。上昇は3期連続です。

先行きについては、来期（2016年1-3月期）は、今期から4.3ポイント上昇し9.2になり、来々期（2016年4-6月期）は10.5になる見通しです。中小企業の景況は、緩やかに回復しています。

図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



(注) △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

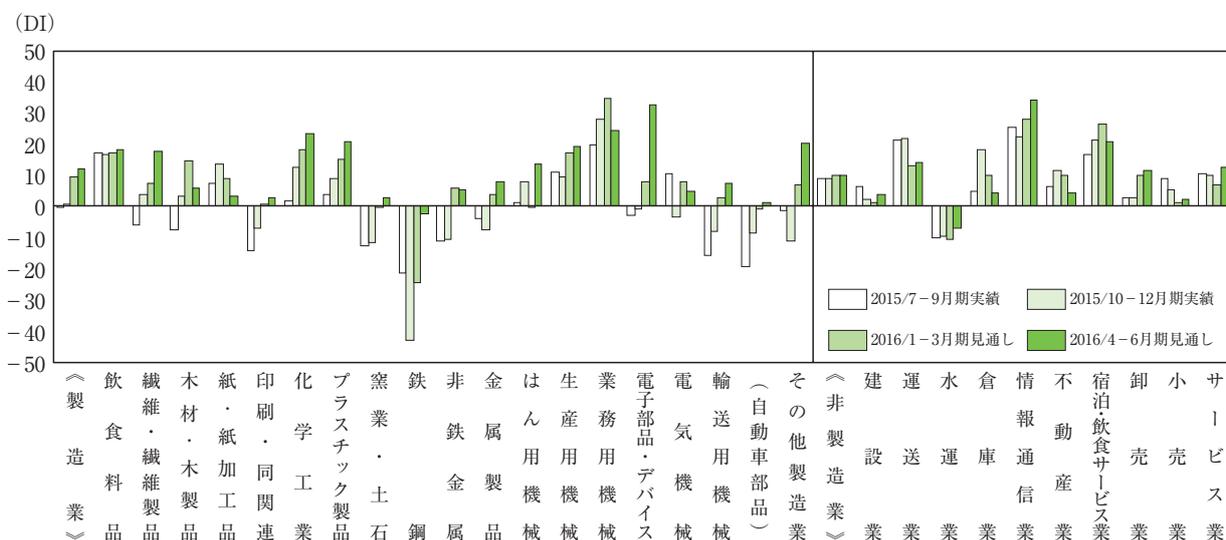
機械関連や消費関連の製造業でプラス

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、業務用機械、生産用機械など機械関連の業種に加え、価格転嫁の広がり、需要の緩やかな持ち直しから、飲食料品、紙・紙加工品など消費関連の業種でプラス水準となりました（図表－2）。また、原油安による原材料価格の低下から、化学工業、プラスチック製品でもプラスとなっています。一方、中国経済の減速や公共工事の減少等を背景に、鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石など素材関連の業種でマイナス水準となったほか、輸送用機械でも引き続きマイナスとなっています。

非製造業では、前期に続き、多くの業種でDIはプラス水準となりました。特に、燃料費の値下がり、企業の情報システム関連需要、訪日外国人観光客の増加や国内旅行志向の高まりから、運送業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業で高い水準となっています。

先行きをみると、製造業では、今期マイナス水準にある業種においても、改善する見通しの業種が多くなっています。非製造業では、来期以降も堅調に推移する見通しです。

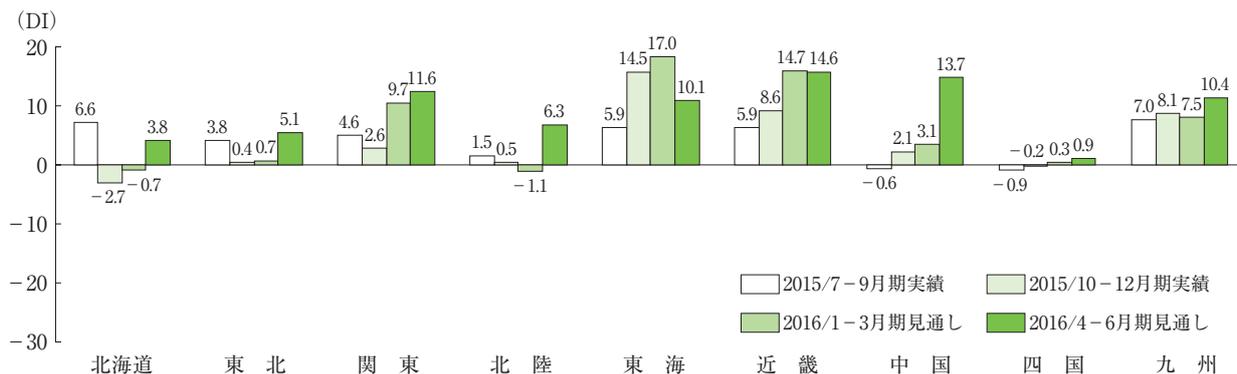
図表－2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



7地域でプラス

業況判断DIを地域別にみると、今期は東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、九州の7地域でプラス水準となっています（図表－3）。来期は7地域で、来々期は全地域でプラス水準となる見通しです。

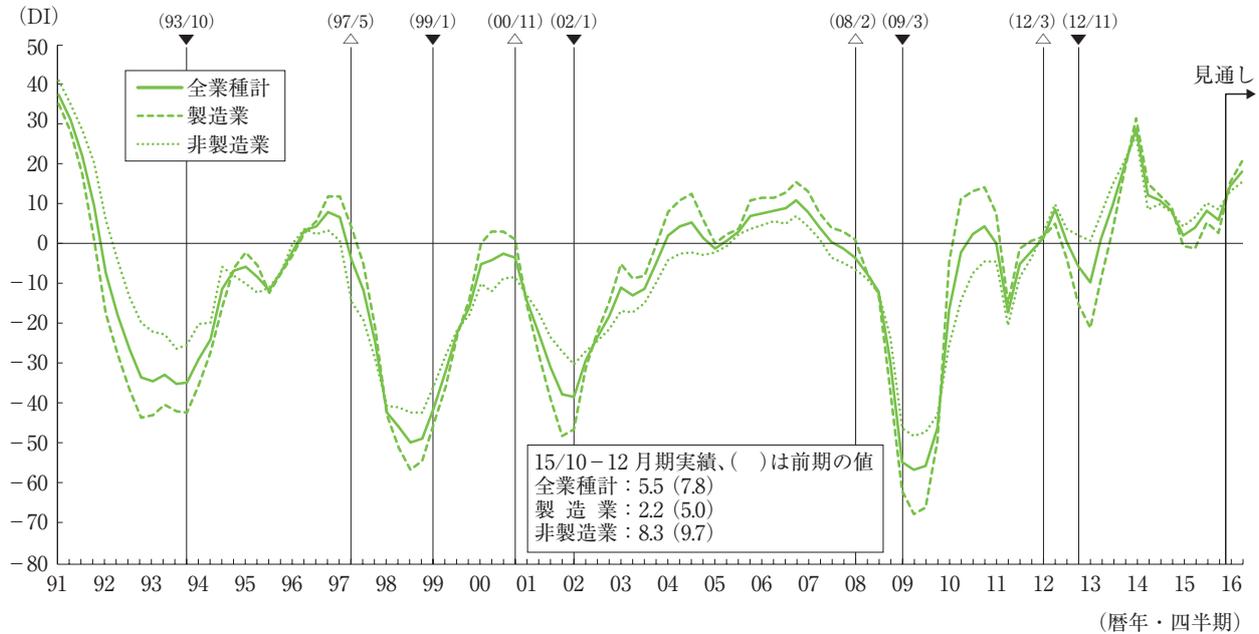
図表－3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは3期ぶりに低下

今期の売上DI（全業種計）は前期から2.3ポイント低下し、5.5となりました（図表-4）。低下は3期ぶりで、鉄鋼など素材関連の業種を中心に落ち込んだものの、プラス水準が続いています。先行きについてみると、来期は上昇して14.0になり、来々期は17.5になる見通しです。

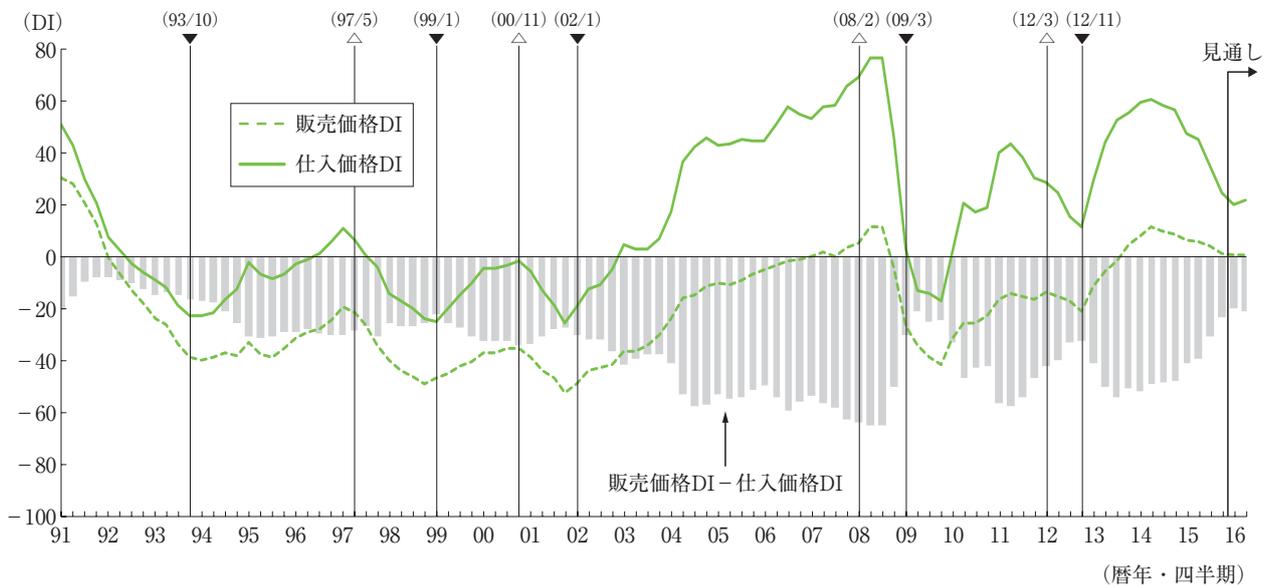
図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）



仕入価格DIは大幅に低下

今期の価格関連のDI（全業種計）についてみると、販売価格DIは1.3となり、前期から2.9ポイント低下したものの、9期連続でプラス水準となっています（図表-5）。仕入価格DIは10.3ポイント低下し24.6となりました。来期は、販売価格DI、仕入価格DIともに低下、来々期は上昇する見通しとなっています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

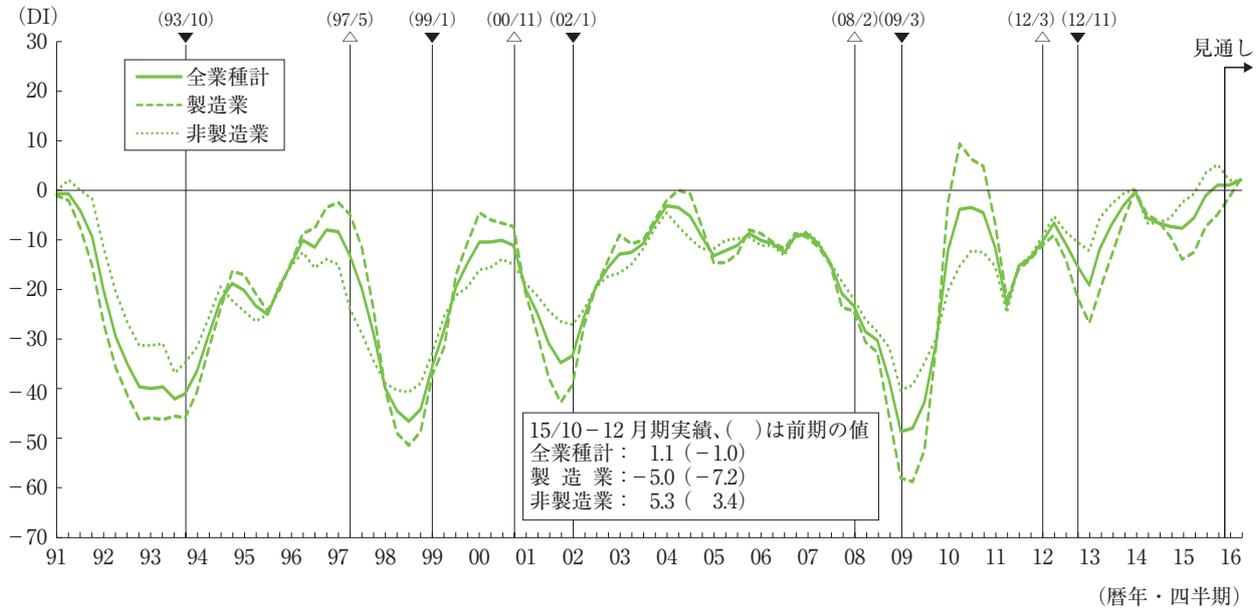


純益率 DI は 3 期連続で上昇

今期の純益率 DI（全業種計）は前期から 2.1 ポイント上昇し、1.1 となりました（図表-6）。上昇は 3 期連続です。

先行きについてみると、来期は 1.0 に低下し、来々期は 2.0 に上昇する見通しです。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）

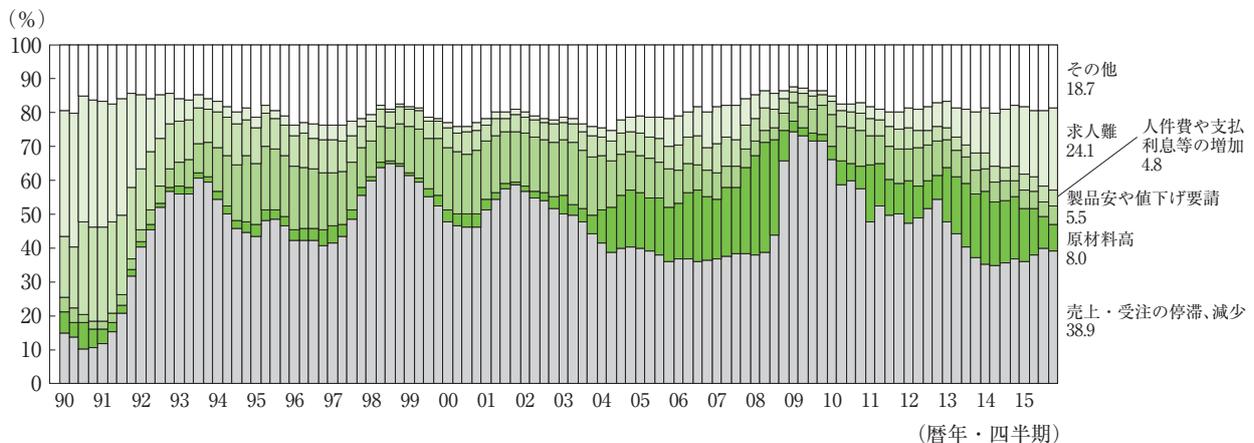


「求人難」が高水準

当面の経営上の問題点をみると、回答割合が最も高い「売上・受注の停滞、減少」は、前期から 0.9 ポイント低下し、38.9%となりました（図表-7）。「求人難」は、1.8 ポイント上昇し 24.1%となり、2000 年代では最も高い水準となっています。一方、「原材料高」は、1.3 ポイント低下し 8.0%となり、落ち着きがみられます。

中小企業の景況は緩やかに回復していますが、足元では、中国経済の減速懸念や地政学リスクの高まりが感じられます。今後の動向と中小企業への影響を注視する必要があります。（金子 昌弘）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～